

様式 **A.I.4**
投資事業提案書
(投資の方針認可を必要としない事業)
(政令31/2021/ND-CPの第1条36項)

ベトナム社会主義共和国
独立 - 自由 - 幸福

投資事業提案書¹

(投資事業実施申請書を添付)
(.....年.....月.....日)

I. 投資者名

(すべての投資者名を明記)

次の内容で投資事業を提案する。

II. 投資事業実施提案

1. 事業名, 事業実施場所:

1.1. 事業名:

1.2. 事業実施の場所:

(工業団地, 生産エリア, ハイテックパーク, 経済特区以外の事業の場合: 住宅番号, 通り/村, 坊/社, 区, 省/県/市を記入してください. 工業団地, 生産エリア, 工業団地, 経済特区内の事業の場合: 番号, 通り, 街および区域, 省/県/市を記入してください)

2. 事業の目的:

NO.	活動目的	VSICによる業種コード (レベル4のコード)	CPC業種コード(*) (CPCコードのある職業の場合)
1		
2		

備考:

- 最初のラインには, 事業の主要な業種を記入する.

- (*) 外国投資者向けの条件付き市場アクセスのある業種のみCPC業種コードを記入する.

3. 事業の規模:

基準による規模の説明(該当する場合):

- 面積: 使用予定の土地, 水面, 地面の面積を詳細に記載(m²またはha)

- 計画に適した土地面積: m² (車道の土地面積または計画に適していない土地の面積を除く).

¹活動開始した投資事業の場合, 投資事業提案書は, 活動開始時から投資登記証明書申請時までの投資事業活動報告書に置き換えられるものとする.

- 設計容量
- 提供される物品およびサービス
- 想定される建築規模(建設面積, 延床面積, 階数, 構造物高さ, 建築密度, 土地利用係数など)

多段階事業の場合, 各段階に分けて記述する.

住宅建設の投資目的(販売, 賃貸, または賃貸, 購入のため)がある場合, 次のことを明確に示す必要がある.

- 建設面積: ... m²
- 住宅の床面積: ... m²
- 住宅の種類 (住宅法によるタウンハウス, アパート, 別荘など)
- 住宅の数:戸
- 人口規模:人
- 都市部に立地する事業: (該当/該当しない)
- 所轄機関により国定記念物または特別国定記念物として認定された遺物の保護範囲内の事業: ... (該当/該当しない)
- 特別な都市地域で制限された開発地域または歴史的な都心部 (都市計画事業の定義に準ずる) の範囲内の事業: ... (該当/該当しない)

4. 投資資金と資金動員計画:

4.1. 総投資金額:文字で記入) VND と同等の (文字で記入)米ドル (.....の日付の為替レート)

内訳:

- 投資者の出資: (文字で記入) VND および同等の.....(文字で記入)米ドル

- 動員資金: (文字で記入) VNDと同等の ... (文字で記入)米ドルで, 以下の内訳とする:

- + 金融機関からの融資:
- + 株主, 役員, その他の団体から動員された資金:
- + その他の動員された資金 (動員先を明記):
- 再投資のための投資者が残す利益(該当する場合):

4.2. 投資信託:

a) 事業を実施するための出資 (各投資者の出資の詳細):

NO.	投資者名	出資額		比率(%)	出資方式 (※)	出資スケジュール
		VND	米ドル 換算			
1						

備考: :

(*)出資方式: 現金, 機械設備, 土地利用権の価額, 技術ノウハウ.

b) 動員された資金: 資金の額, 動員計画 (信用機関/親会社からの借金など), および予想される出資スケジュールを明記する.

- c) 再投資のための投資者が残す利益(該当する場合) :
 - 5. 事業の活動期間:
 - 6. 事業実施スケジュール: (月 (または四半期)/年の単位で記入する.例: 2021年1月 (または2021年第1四半期期)):
 - a) 出資と資金動員のスケジュール
 - b) 投資事業の主な施設建設スケジュール, 活動と運営を開始するスケジュール(該当する場合)
 - c) 成分事業の分割や投資の段階的計画(該当する場合)
(投資事業が複数の段階に分かれる場合は, 各段階のスケジュールを明確に記載する必要がある)
 - 7. 労働力の需要(期間ごとに事業に必要な国内労働者の数, 外国人労働者の数を明記)
 - 8. 社会経済的影響と効果の事業評価:
事業が地域, 業界の社会経済的発展にもたらした主な影響と効果(雇用創出, 地域予算の収入, 輸出, 技術移設など)
 - 9. 土地に関する情報
 - a) 土地法の規定に準ずる事業実施場所の土地利用の現状
 - b) 土地回収が必要な事業の土地回収条件
 - c) 土地利用需要の予測
 - 10. 事業が関連計画に適していることに関する説明
 - 11. 環境保護法に基づく環境影響の事前評価(該当する場合)
 - 12. 外国投資者に適用する投資条件に適していることに関する説明(該当する場合)
 - 13. 投資率と使用労働力の条件に適していることに関する説明(該当する場合)
- III. 投資補助と優遇の提案 (投資補助と優遇の法的根拠を明記)**
- 1. 法人所得税の優遇 (該当する場合).
優遇の法的根拠(法的文書の名前, 適用範囲を明記)
 - 2. 輸入税優遇(該当する場合):
優遇の法的根拠(法的文書の名前, 適用範囲を明記)
 - 3. 土地の賃貸料, 使用料, 使用税の減免優遇(該当する場合)
優遇の法的根拠(法的文書の名前, 適用範囲を明記)
 - 4. 迅速な減価償却の優遇, 課税所得を計算する際の控除可能な費用の増加(該当する場合)
 - 5. 特別な投資の優遇(該当する場合).
 - 6. 投資補助の提案(該当する場合).

年 月 日

投資者

(各投資者が署名, 氏名, 役職, 捺印(任意))

